

第1次九州北部ボランティアに参加して

(社)神戸国際支縁機構
会長 岩村義雄

(1) ボランティアの開始

a. 役所の規制

ボランティアは二次災害として、渋滞や、ボランティア自体のケガなどに対して面倒見切れないし、面倒だからという名目で、ボランティアを規制する場面になんども遭遇しました。神戸国際支縁機構は予め、現地の受け入れを確認して入っているものの、現場に善意でかけつけたボランティアは社会福祉協議会などにより門前払いされます。やむなく帰途につく失望の色を浮かべたボランティアを見かけ、機構のメンバーとしてこれまでも多く協同作業してきました。東北ボランティア、熊本・大分地震、今回の九州北部ボランティアでも同じ体験をしてきました。なぜマンパワーが必要な現場で、ボランティアを拒絶するのでしょうか。実際には、役所の机の上の復興計画に専念するあまり、現場の窮状、必要性、緊急性について汲み取る感性の鈍さがそう言わせるのでしょうか。「迷惑をかけてすみません」から「お世話になります。ありがとうございます。」と被災地でみんなが言えるエートスを作り上げねばなりません。そのためには、5年、10年を要するでしょう。東日本大震災の時も、現地へ急行しようとする、自衛隊がいるのだし、素人が行っても、迷惑になるだけという声がありました。

丹波水害(2014年7月30日～8月26日)が発生し、多くのマンパワーが必要にもかかわらず、市島の役所は9月6日をもって、ボランティア受け入れを中止しました。大勢のボランティアが押しかけても管理できないからでしょう。ボランティアは「官」の下部組織だという認識があるから使い捨てカイロのように、ドロ出しについてある程度見こみがつきますと、不要になります。専門職、資格のある人、経験豊かな者でないとかえって足手まといになる、と切り捨てられるわけです。役所で勤務し、私たちは、有給で真剣に働いているのだという理由によって、存在価値を誇示するためにボランティア不要論を持ち出されても困るのは被災者です。

2017年7月7-9日、福岡県朝倉市杷木(はき)中学校の体育館で避難者が話されました。杷木松末(ますえ)で、一緒に逃げようとしないうちの方たちもおられたそうです。「生まれ育ったところから離れたくない」、という気持ちが強い方たちもおられます。孤立した地域では、一刻を急ぐのです。

2011年7月、宮城県石巻市牡鹿半島でヒアリングを実施した際、船越という集落に行きました。その時、やはり年配の方は高台の方に逃げようとしないので、若者が背負って、脱出し、一命を取り留めたこともありました。ホームページ参照。<http://kisokobe.sub.jp/article/proposal/1012/>

したがって、人のいのちの生殺与奪権は「官」が掌握しているわけではありません。住民の脱出、危険の回避、生きながらえる権利は行政だけが全責任をもって対応する性質でもありません。近隣、隣人、通りかかった善意の人が助け合うコミュニティづくりを心がけねばなりません。「無関心」の見ざる、言わざる、聞かざるから脱皮した人間性豊かな共同社会を目指すべきです。日本人全体が有機的な思いを抱く、血の通った「縁」をたいせつにしたいものです。

b. 社会福祉協議会、地方自治の福祉課、危機管理課は緊急時にあてにしすぎてはいけない

丹波水害の時、「官」の対応に対して、神戸国際支縁機構は次のように発題しました。「2009年、兵

庫県佐用で豪雨のため、死者 21 名、行方不明 1 名の被害の教訓がいかされていません。今年、8 月 20 日、山津波と呼ばれる土石流は広島北部を襲い、70 名近くが犠牲になりました。信州の南木曾でも中学生一人が亡くなりました。花こう岩が風化してできた「まさ土」と報道されます。まさ土が問題なのではありません。砂防ダムがあれば解決できることにはなりません。日本全体が津波、山津波に襲われる可能性があることを日本人は自覚すべきです。おカネを政府中央から引き出し、復旧、復興、再建をすればよいという発想ではお粗末すぎます」(ホームページ 丹波水害 <http://kisokobe.sub.jp/article/6030/>)

2014 年 8 月 16 日からの集中豪雨で、山崩れが起きて、犠牲者が出ました。丹波市の北東部は土砂崩れ 135 か所、倒壊家屋 53 棟、床上床下浸水 1171 棟の大惨事。1 万 2286 人(4575 世帯)に避難勧告が報道されました。畳の上にまで土砂が覆ったのです。ボランティアがスコップでドロ出しを終える頃、市島では、9 月 6 日にボランティアを打ち切りと発表しました。行政は形状だけが整えば害から立ち直ったと考えたのでしょう。被災地では数年にわたって、マンパワーが必要であるにもかかわらず、東日本大震災でも、広島でも、ボランティアに帰っていただくという見出しがマスコミで報道・紹介されました。行政がボランティアを捌ききれないのは机の上のプロジェクトしかできない無能さの証明です。集落、道路、下水管などの土木、建設、景観などの外観についてしか取り組んでこなかった行政の短所が露呈しています。今、求められているのは、ボランティアがドロ出し、畳撤去、床下をスコップで掻き出す土砂だけの作業だけではありません。避難所、独居、高齢者に寄り添う心のケアのボランティアは、今後とも引き続き必要です。被災地の行政は何よりも、住民の心に傾聴する姿勢が求められます。

東日本大震災の最大の犠牲者を出した石巻市でも有給の生活援助員 LSA (Life Support Adviser) がおられました。市区町村単位で条例を設け、介護保険法にある要介護、要支援認定に該当しないと判定された、高齢者の生活を支援するための軽度生活援助が、その仕事です。しかし、実際には、1 年後、2 年後に歯が抜けるように LSA は姿を消していきます。有給ボランティアの寿命は短いのです。人々に寄り添うのはお金のためのという動機では長続きしません。もちろん例外的に、被災した家族にとり、子どもの教育費のために継続なさっている立派な方もおられます。

2012 年 7 月 11-14 日に起こった九州北部豪雨により、熊本県阿蘇市阿蘇乙姫では、816.5 ミリ(72 時間)の雨量があり、死者 30 人、負傷者 27 人が出ました。朝倉市は、地方自治体も自治会も防災意識が強い地域でした。日頃から災害に注意しており、ハザードマップも備えて筑後川の氾濫に備えていました。ところが 7 月 5 日は川ではなく、遠い山から土石流が多くの流木と共に襲ったのです。ハザードマップも完璧ではありませんでした。前の川の増水ばかり気にしていたところ、いきなり後ろの山から濁流がやってきたのです。

c. 技術信頼より自然への畏怖を学ぶ

六甲山系にはたくさんの「砂防ダム」できており、阪神間の住民は安心しています。阪神大水害(1938[昭和 13]年 7 月 3-5 日)では、461.8 ミリの大雨が降り、県内死者 695 名、神戸市をはじめ各地で河川の氾濫や六甲山地では約 770 ヶ所で土砂崩れが起きました。都賀川(とががわ)では、土砂を食い止める「砂防ダム」を上流域に設置していました。しかし、この工法では、大雨に耐えることが出来ませんでした。被害を出しました。土砂とともに流れ出た巨岩が家や人を襲いました。

1967 年 7 月 5-9 日、総雨量は 379.4 に達しました。神戸市葺合区(現中央区)市ヶ原では、世継山(よつぎやま)が高さ約 150 メートル、幅約 50 メートルにわたって崩落し、21 人が生き埋めになりました。二

度あることは三度あるものです。2008年、六甲山を源流とする都賀川で、鉄砲水により計26人が流され、5人が亡くなりました。そのときまで都賀川は「防災ふれあい河川」と住民に安全神話を与えてきたのです。1938年、1967年、2008年の3回とも砂防ダムはあったのです。もろい花崗岩から六甲山はすぐに大雨が土砂災害をもたらしてきたのです。砂防ダムは短期間で土石に埋まってしまいます。満杯になれば、水はもとより土石もダムを乗り越えます。土石流、鉄砲水、山崩れとなって襲いかかります。巻き込まれたら、助かる見込みはありません。砂防ダムは土石流被害を防ぎきることはできません。2014年3月に完成した南木曾の砂防ダムがあっても人命は奪われました。砂防ダムに頼る治山・治水行政にいのちを委ねることはできません。行政は責任をとりません。警報に従わず、河川で遊んでいたことが問題、つまり自己責任論をふりかざしました。鉄砲水の早さを熟知していて、そのようなことしかいえないようでは、子どもを失った親御さんにすれば、もはや「官」に住民の安全を託すわけにはいかないでしょう。

人間は、技術過信により、いのちを高いリスクにさらしてきました。自然の特性を活かしたエコロジーの発達が求められます。防潮堤も同じことです。建設に絡む巨大な利権が先行しています。技術過信は時に仇となる歴史の教訓を肝に銘ずるべきです。自然に対する畏怖の念が希薄になってまいりか。どんなに防災意識を強く抱いても、危機に対して逃れることはできないのです。2017年7月の九州北部豪雨について気象台は予測できなかったのです。結果論として、地球温暖化により海面の温度が上昇しているため、水蒸気がより多く発生し、積乱雲が低い山でも覆う現象が起きている線状降水帯(せんじょうこうすいたい)のせいだと報告します。しかし、いずれにしても気象台は避難勧告すらしなかったのです。その結果、今なお行方不明者数が二ケタ以上おられます。技術を盲信するとしつぺ返しも大きいのです。テレビやメディアも〇〇大学の地震研究の第一人者の震災分析を繰り返し報道します。被災者の痛み、苦しみ、悲しみに感情移入できない知者の解説を聞いてばかりいますと、一般の人々も震災報道を聞いても、他人事にしか思えなくなります。明日の生活をどうしようかという不安など「無関心」のウィルスに感染してしまうのです。他者の痛み、悲しみ、苦しみに感情移入することもなく、科学的な分析ばかり押し付けられる官尊民卑のおかしな風潮が日本列島を包み込んでいます。高台に逃げれば良いとか、浅瀬であっても川に入ってはいけないとか、二階に逃げれば良いという防災意識も福岡県朝倉市杷木(はき)松末では通用しなかったことをちゃんと報道すべきでした。

自然の驚異にもっと人間は謙虚にならねばなりません。

(2) 復興

a. 幹線道路、空港、列車の復旧は被災地に貢献しない

「創造的復興」と称して、兵庫県は阪神・淡路大震災後、奇跡的な復興を遂げたことを他府県に自慢する風潮がありました。「創造的復興プロジェクト」と言われる神戸空港、地下鉄海岸線、新長田駅南地区再開発事業、神戸医療産業都市構想などによってです。「創造」とは「想像」と異なり、無から有を生じるものです。後者は材料などがあって産み出すものです。阪神・淡路大震災の2年前に頓挫していた構想を震災後に実現に至らせようとした試みです。いずれもが失敗して日々赤字を累積しています。理化学研究所の野依良治理事長(ノーベル化学賞)は10年以上務めました。戦時の大本営と同じ「組織」温存により、理化学研究所研究員によるSTAP細胞も闇に葬られてしまいました。元副センター長・笹井芳樹[1962-2014]氏が自殺によって幕引きを図ったかのような後味の悪い結果になりました。成果主義の犠牲についてマスコミは論じなければなりませんでした。「創造的復興」はいずれも神戸市財政の足

を引っ張っている事業です。

東日本大震災以後も宮城県村井嘉浩知事も創造的復興を踏襲して、医療に力を注ぎました。しかし、「孤立死」の問題は解決するどころか、深刻な事態をもたらしています。

役所は机の上で大きなプロジェクトを企画しがちです。神戸でも震災後、事業費 2710 億円、面積 20.1 ヘクタールと西日本最大の巨大再開発である新長田駅南の「復興」再開発事業をしましたが、現在、ビルのシャッター通り化、無人化で大きな赤字となっています。役人の企画、ハコモノは成功しない事例が多いにもかかわらず、プロジェクトが脚光を浴びるといふ悪循環が繰り返されています。

東北にしても、復興予算を最初に、空港、東北自動車道、鉄道にあてがわれました。被災地に対する無思慮さがここに露見しています。東京から飛行場、新幹線、東北自動車道を利用して最初に乗り込んできたのは商魂たくましい売り込みでした。自動車ディーラー、量販店、ゼネコンにとり国が協力してくれた格好になります。

むしろ現地で必要な事柄は津波で流された小さな商店の建て直し、第一次産業の産物について内陸部から沿岸部への輸送のための地方道路の復旧、地方の鉄道の再開こそが喫緊の課題でした。石巻市の牡鹿半島の迂回路などを優先すべきでした。飛行場、新幹線、東北自動車は後でもよかったのです。地域の活性化のためには、零細の商店、工場、農・林・漁などの復興が大切であり、それらは、地元の人たちを対象に活動を行ってきたものでした。大都会にまで版図を広げてこなかったし、震災後にはそんな余力もありませんでした。政府の復興プロジェクトは、過疎、高齢化、少子化の被災地から優秀な若者たちをストローのように吸いとり、それらの現象に拍車がかかけられることになったのです。目先の利得より長い目で復興を考える政治力も貧困です。福岡、大分県で未曾有の被害があるというのに、一国の指導者が外遊とは情けないことです。一部切り上げるより、即刻、現地の被災者を慰問するのが上に立つ者の器量です。G20 で日本の自動車を輸出に有利な取り引きのために、日本の農林、酪農を切り捨てる所業は偏っています。目先の利益のために、震災弱者を顧みることがおろそかになっていることを猛省するべきでしょう。

たとえば電気自動車にしても大気汚染を防止するという売り込みで、欧州も舵を切りました。しかし、冷静に考えれば、ガソリン車より電気を発電し、送電し、充電することが電気自動車の宿命です。もっと多くの化石燃料を用いなければ維持出来ない構造を見抜く洞察力があるとは思えない報道姿勢です。つまり、火力発電で莫大な電力を供給が当然入り用です。民にとって何が有効か健全なクリエイティブ[批判]する機能が麻痺している報道も問題です。ひるがえって考えると、原子力発電の存在を是認することにつながります。廃炉で日本の子孫に多くの負担を強いることを度外視することです。火力発電所、原発の冷却水が海水温度上昇の元凶だという事実も黙視することはできません。

ゼネコン・大企業むけの「復興」にノーと言える政治家が政権与党にいないことも悲劇です。

b. 外観の復興より心の復興を

避難所、全壊した現場、家屋、家族、財を失った人の悲しみ、怒り、くやしさを理解しないで、外観の回復こそが復旧、復興のシンボルと思っている人々も多いです。被災地詣でをする地方の県、市会議員たちも宮城県石巻市を訪問し、道路、中心街のビルの再建、工場の復活を案内してもらおうと、すでに復旧したかのように思い込んで、それぞれの地域に戻り、「石巻の復興の足取りは着実である」などと間違った印象を伝達します。つまり、外面しか見ておらず、被災者のトラウマや、心の澱、失望などについてはまったく耳を傾ける機会もなく、「もうだいじょうぶ」と思い込む感覚こそが日本の政治家にどれほ

ど多いことか、政治家たちは一番不幸であります。首相や大臣達も同じことです。あれほどの被災にもかかわらず、一番、立ち直った一面だけを見せられて鵜呑みする議員の何と多いことかあきれかえりませぬ。木を見て森を見ずです。

東北ボランティアに参加した大学生たちは被災者宅を訪問します。いわゆる傾聴ボランティアです。玄関先で、あいさつをします。「3.11の時はいかがでしたか」と尋ねると、「だいじょうぶだべ」と一様に石巻市民は反応されます。「昨日、神戸からボランティアではじめて来ました」と。するとご自分の心情を吐露されます。石巻市伊勢町、浜松町、黄金浜(こがねはま)町の住人の間では、震災時に体験した訓練を吐露する機会はないようです。また行政、ボランティアの訪問もなく初めての方々がほとんどです。若者たちが外部の人だから話がしやすいかもしれません。したがって、家族を失ったご近所の方たちの前では話せない生き残った時の体験を話されるのです。心の奥にしまっていたおりを打ち明けてくださいます。被災者がたまっていた思いを、阪神・淡路大震災の時点で生まれていなかった、または幼かった若者たちには安心して吐き出されるのです。季刊誌『支縁』No.3(1 頁 神戸国際支縁機構発行 2013 年 5 月)。

「また一軒出て行った」と取り残され、行くあてがないがない被災者は焦りがつのります。狭い部屋です。「大の字になって一度は寝たい」と私たちに訴えます。床や柱が傾いたり、雨漏りなどでかびがはえ、健康にも支障をきたしています。「いつまでここがまんしなきゃならないのか」「もう限界」「拭いても拭いても湿気でカビだらけなのよ」と将来の見通しが立たない怒り、くやしき、ストレスがたまっています。うつ病、日中何もやることもないから引きこもり、アルコール依存症も珍しくありません。自力で家を建てるにも貯蓄がありません。消費税があがり、貯金も 10 万円以下の人が増えています。高齢、無職、担保がないので銀行なども貸してくれません。「だれも私たちのことなどかまってくれない」「借金ばかりが残っている」「とうちゃんはもういない」と孤独を耐え、波の音による不安な夜を過ごす人たちについて忘れてはいけません。

ですから、私たちの傾聴ボランティアはこれからです。仮設住宅、復興住宅、公営住宅のどこでも若者たちは訪ね、支え合う縁を大切にしていきます。石巻バイパス用地近辺でシバザクラを植えたりします。ひとりも孤立死に直面しなくなるまでです。季刊誌『支縁』No.12(1 頁 神戸国際支縁機構発行 2015 年 11 月)。

c. 義援金より、救援金を

東日本大震災の復興に対して、多くの善意の義援金が寄せられたにもかかわらず、被災者個々に行き渡らず、6 年経ても、県庁などに 2 兆円近くが眠っていることを黙視してはならないでしょう。復興庁は 2016 年 7 月 29 日、2015 年度に東日本大震災の復興予算として計上した総額 5 兆 6328 億円のうち、34.1%に当たる 1 兆 9229 億円が年度内に使われなかったと発表しました。復興予算の三分の一は執行されていません。東日本大震災でも義援金は個々の被災者は 10 ヶ月経ても、一年半経てももらえなかったと耳にしました。神戸国際支縁機構は、東日本大震災の三大悲劇として、フクシマ原発、石巻市大川小学校、渡波の被災と考えています。そのうち 84 名の犠牲者を出した大川小学校に甥、めいが通っていた女性に第 73 次ボランティア参加者たちは 4 月 17 日に会いました。小学校を見ると涙が思わず頬を伝わりと言われます。小学校から 4 キロ。海岸線にあった長面(ながつら)集落は海面下に没しました。6 年間住まう仮設住宅から時々戻ってきている濱畑千代子さん(58 歳)は全壊家屋に時々戻られます。10 メートルの松林を越えて襲った津波の恐怖体験を語られま

した。釜谷地区は179名が津波の犠牲になりました。もう住人はいません。今でも満潮時に一階は海水で覆われます。家族は当初、復旧を待てばよいと信じていました。今になって解体するように行政から言われても、解体費用も一銭もありません。「わたしたちは見捨てられた」と吐き捨てるように言われました。

熊本県益城町でも、機構は同じ言葉を2017年2月に耳にしました。全壊家屋に10万円だけが支給されるようになった月です。

復興は自己責任とばかり、マスコミも防災グッズなどについて書き立てます。フクシマの放射線被ばくは、風評被害、言われもないいわさ、実証できない被害なのでしょうか。2020年の東京オリンピック、スポーツ番組、茶の間のコマーシャルに浸っている都会人には他人事に映ります。今村雅弘[1947年生]前復興大臣はテレビ番組で「ふるさとを捨てるのは簡単だ」とか、「自己責任」論を放ったりしていました。安倍晋三首相は今年の東日本大震災の式辞で、原発事故についてひとことも触れていません。震災メモリアルの3月10、11日の恒例の記者会見も今年はありませんでした。10年の時限立法で設置された復興庁は2021年にはなくなります。しかし、原発の廃炉は40年以上も要するのです。除染で山積みになっている廃棄物の処分も目処が立っていません。被災者の孤立死 2017年4月、プレハブ型の仮設で、「孤立死」(男性61歳)をはじめ、みなし仮設で少なくとも13人は独居のまま亡くなっています。届かない支縁、尽きぬ不安、続く足踏みに無関心ではすまされません。

2017年2月に、3人で傾聴ボランティアした熊本市中心街に近い地域でも、全壊のマンションがありました。まだ更地にもなっていません。震災前、熊本市東区西原1丁目で時計修理店を営んでいた吉田高範さん(76歳)は、駐車場に4月から仮の店を開かざるをえませんでした。

被災者への経済的な支援制度は世帯が単位です。熊本市にマンション住人が要望すると、「共有部分には出ない」と相手にされません。関西、関東など都心部では、世帯のほとんどがマンション暮らしです。行政の支援体制は戸建てを前提としています。南海トラフが襲った場合、どうするのでしょうか。また「想定外」とか、「自己責任」と政治家、「官」に言わせてはなりません。季刊誌「支縁」No.19(2017年5月4頁)。

(3) 組織の動きよりゲリラ

a. 個々の被災者に感情移入

支援組織にしても、加盟団体が多い規模の大きいグループは現場での活動には不向きです。支持団体が末端に呼びかけ、支援金を大きな単位で集めて、被災地へ提供するにしても、それぞれの団体の建物(教会、本堂、関連施設など)の復旧、復興、再建にほとんどが割り当てられます。残余金を地域に還元するにしても、支援金を集める際の目的から大きく離脱している虚偽を無視することはできません。阪神・淡路大震災の時も、救援本部を主宰するところに全世界から莫大な支援金が転がり込み、代表者は高級な車、海外旅行三昧、ぜいたくな生活を享受することになり、本末転倒でした。それが宗教団体の場合、外からは収入の実態がわからないからです。

震災後ににわかに結成される連絡協議会が義援金などの受け皿になる場合、そうした協議会の身内以外にどれだけ財政的に支援されたか、ガラス張りにされているべきです。そのためには内部者が監査、監事ではなく、部外者がチェックできているかどうかです。リトマス試験紙として、収入のすべてが明確になされる努力がなされないならば、信頼度は低いと言わざるを得ません。とりわけ有給の人件費に、

会の収入の半分近くが費やされているなら、どんなに立派な運動を展開していても疑ってもいいでしょう。実質的に会を運営する人ひとりがすべてを司っていて、その人以外は正規の給与を得ていないならば明白です。

〇〇ネット、〇〇協会、〇〇協議会などに、著名な人が代表者たちを看板にして信者たちを信用させ、集金するという不思議な構造は、被災者を愚弄することにほかなりません。なぜなら被災者は貧しい体験を余儀なくされているのに、ボランティア側が裕福で、お酒、ゴルフ、豪勢な宿泊をしているとするなら偽善にはほかならないからです。それらのグループで偉い人は下働きのドロ出し、がれき処理、避難所訪問、農林漁ボランティア、在宅被災者戸別訪問など自らしたことはないとするなら、寄附は被災者には届かないことを覚悟しなければなりません。自ら手を汚さないで、人を使って、荣誉だけ得ようとする権化もうごめく魑魅魍魎(ちみもうりょう)など政界と同じであります。イエスは言われた。「狐には穴があり、空の鳥には巢がある。だが、人の子には枕する所もない」(マタイ 8:20)。禁欲者でなければボランティアが務まらないと言っているのではなく、弱い立場の人達に感情移入ができるかどうかの基準が問題なのです。震災ボランティアについてどんなに立派な報告のパンフレット、冊子、書籍を発刊していても、身内の信奉者にしか説得力がありません。社会からは活動の真実が見えていないからです。

b. 継続した活動に

現地でゼッケンをつけて、たくさんの参加者、派手なパフォーマンスでメディアがとりあげたとしても、単発の運動では自己満足に終わるでしょう。東日本大震災直後も〇〇財団などから億近い助成をもらい、複数の立派な事務所、事務員たち、運動経歴を誇示していても3年も経たないうちに消滅してしまった大きなボランティア団体も複数ありました。6年経た、宮城県石巻市の仮設住宅の4041人に対して、ボランティアがすべきことは数多くあります。『石巻日日新聞』(2017年7月4日付)。高齢の独居者も多いのです。復興住宅に入居できた1694世帯の内、半数はひとり暮らしです。『石巻日日新聞』(2017年7月6日付)。

打ち上げ花火のように、人目を引くことはボランティア道ではありません。「後ろ姿でにっこり」の感謝の心をもって被災者に寄り添うことを第一にしたいものです。地道な継続が求められます。炊き出しにしても、人が生涯で口にする食事の回数は平均年齢80歳とすると、日に3回で、一年に約千回とすると、8万回食することになります。もうこの料理はあきたからとて、食べることを放棄するわけにはいきません。同じように、ボランティアも被災者にはもう関心は示さないし、「何しに来ているのか」、と言われることを気にするようでは務まりません。人間的な評価を得ようとして、取り組むのは自己充足感、満足感、達成感を満たす動機にはなりません。他者のためならば、ひとりでも不幸、くやしき、悲しみのトラウマが被災者にあるならば、徹頭徹尾、続けるやさしさが求められます。たとえその日、「忙しいから」「もういいから」、と断られても、翌日には待っておられることだって体験します。

c. マニュアルなど計画性は通用しない

被災直後に現地に急行する場合、出発前に作成したマニュアル、計画、時間割がないと役立たないと考える傾向があります。家庭、学校教育、仕事場で効率、能率、便利さで身につけた発想は被災地においては鬼門です。そのために、現場視察、何が必要か検分、行政と相談するという具合にです。ボランティアはあくまでも生活が急変した被災者に寄り添うのです。都会、机の上のプログラム、企画案などそのまま実行する姿勢は、息も絶え絶えの人々にはかえって負担になります。最も絶望した人々の視

座からの慰めを考慮すべきです。聖書の神は「なお、低く下って天と地を御覧になる」方と書かれています(詩編 113:6)。まずは準備が整ってからお伺いしますでは、間に合わないのです。たとえば、ご近所の家が燃えており、人が中で気づかずに眠っているとするなら、まずはたたき起こすという初動の緊急性が求められます。即座性、即席性、敏捷性が必要であるのに、完全に装備したら救援に行きますでは、いつまでたっても、あれも必要、具体的には、人数はボランティアバスに満席になる程の申込み者数、行政からの補助金がそろってからなど待たねばなりません。ひもじい思いをしている人達に忍耐を強いることとなります。つまり現地への交通費、緊急車両特別免除、募集などある程度、そろってからでないと行動できないようなボランティアは年に 1,2 回が関の山です。備品などが何もなかったとしても現地ではやることがいっぱいあるのです。

ボランティア道とは、水もトイレもないところへすぐさま飛び込む精神があれば資格を問いません。それぞれが自分勝手に現地に急行すると、渋滞を引き起こすからなどと余計な心配をする必要はありません。人命救助の消防隊、警察、自衛隊は孤立した地域へ行く道路などは一般に閉鎖しており、一般車は通行できないようしているからです。ヘリコプターで救援活動をしている現場と避難所で炊き出しなどのボランティアをする場所は異なります。

大切なことは、生きることもおぼつかない人達のところへすぐに急行し、寄り添う感性、共苦、共生する有機的な思いです。苦縁することこそ、災害国日本では覚醒することが求められています。